

第2章 自立・分散型エネルギーで支えられる災害に強い「とちぎ」

平成26（2014）年に策定した「とちぎエネルギー戦略」では、エネルギー消費量、再生可能エネルギー設備容量、電力自給率の目標を掲げ取り組んできた。

一方で、今般の台風など災害の激甚化の懸念されており、災害時にも県内で自立してエネルギーを確保し、地域の強靱化を図ることがより一層重要視されている。

こうした状況から、とちぎエネルギー戦略を栃木県環境基本計画に統合し、新たな基本目標として位置付け、取組の強化を図ることとした。

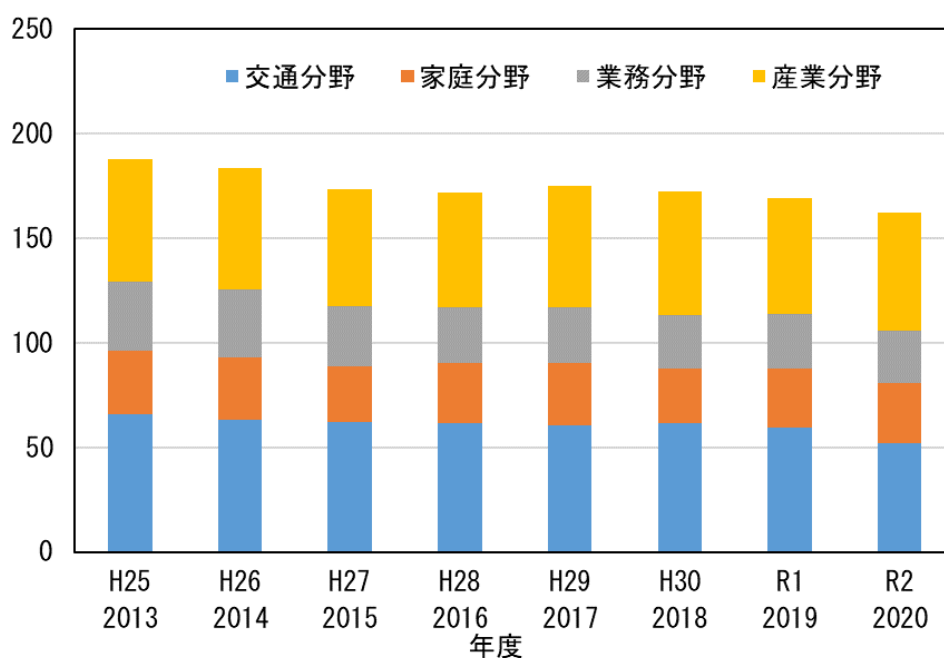
第1節 分散型エネルギーの自立化

1 現状と課題

(1) 本県のエネルギー消費の現状

本県の令和2（2020）年度のエネルギー消費量は図2-2-1に示すとおり、緩やかに減少傾向がある。

図2-2-1 本県のエネルギー消費量(PJ)



(2) 本県の電力需要量と発電量

本県の電力需要量は図2-2-2に示すとおり、とちぎエネルギー戦略策定以降から緩やかに減少してきたが、令和元（2019）年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、大きく減少している。

また、本県の発電量は図2-2-3に示すとおり、（株）コベルコパワー真岡発電所（124.8万kw）が令和元（2019）年度に稼働したことにより、大幅に増加した。

図 2 - 2 - 2 本県の電力需要量（百万kWh）

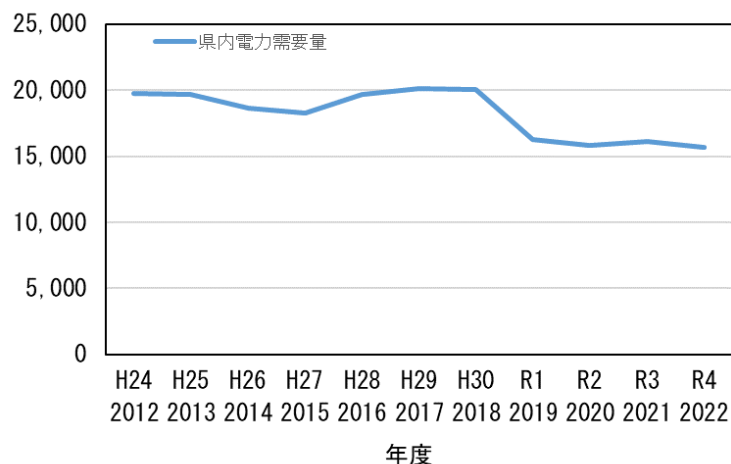
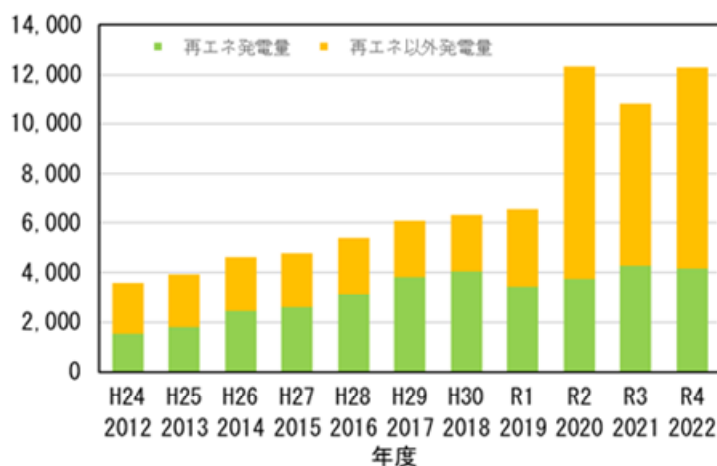


図 2 - 2 - 3 本県の発電量（百万kWh）



2 施策の展開

(1) 工場・事業場のエネルギー自立化の促進

ア 太陽光の導入推進及び省CO₂設備への導入補助【再掲】

県内に事業所を有する中小企業者等における自家消費型太陽光発電設備等の導入に対して、費用の一部を補助した（令和4（2022）年度：54件）。

県内に事業所を有する中小企業者等における温室効果ガス排出削減に資する設備への更新等に対して、費用の一部を補助した。（令和4（2022）年度：109件）

イ EV・FCV等の外部給電可能な自動車の普及促進【再掲】

電動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）の普及に取り組んだ。

- ・燃料電池自動車（FCV）の導入支援（4件）
- ・国体等のイベントを活用した電動車の啓発（4回）

(2) 家庭のエネルギー自立化の促進

ア EV・FCV等の外部給電可能な自動車の普及促進【再掲】

電動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）の普及に取り組んだ。

- ・燃料電池自動車（FCV）の導入支援（4件）
- ・国体等のイベントを活用した電動車の啓発（4回）